



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3248-2167

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	474,515	2.4	15,142	△12.7	14,171	△16.1	6,020	△37.4
20年3月期	463,591	1.3	17,355	△4.4	16,890	△2.9	9,623	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.42	—	5.3	5.2	3.2
20年3月期	31.04	—	8.5	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 216百万円 20年3月期 331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	287,296	113,199	38.6	357.85
20年3月期	257,812	116,488	44.3	368.56

(参考) 自己資本 21年3月期 110,958百万円 20年3月期 114,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,282	△14,740	16,085	19,564
20年3月期	20,290	△6,443	△13,919	4,121

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,481	25.8	2.2
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,790	46.3	2.5
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		36.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	240,500	△1.0	7,600	△16.2	6,700	△22.7	3,800	△4.3	12.26
通期	481,400	1.5	16,600	9.6	14,500	2.3	7,700	27.9	24.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、28から31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 310,851,065株 20年3月期 310,851,065株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 782,907株 20年3月期 823,978株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,404	4.8	6,097	9.5	7,019	7.8	4,867	42.4
20年3月期	12,790	0.1	5,569	14.7	6,510	13.0	3,418	△41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	15.69	—
20年3月期	11.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	192,411	87,048	45.2	280.73
20年3月期	163,882	85,949	52.4	277.13

(参考) 自己資本 21年3月期 87,048百万円 20年3月期 85,949百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、14ページ「1.【経営成績】 注意事項」をご参照ください。

1.【経 営 成 績】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	461,426	469,411	457,655	463,591	474,515
営業利益	(百万円)	13,482	16,014	18,148	17,355	15,142
経常利益	(百万円)	12,893	15,660	17,388	16,890	14,171
当期純利益	(百万円)	5,878	6,293	10,845	9,623	6,020
純資産額	(百万円)	94,007	102,624	113,071	116,488	113,199
総資産額	(百万円)	276,417	268,501	269,166	257,812	287,296
1株当たり純資産額	(円)	302.50	330.40	358.08	368.56	357.85
1株当たり当期純利益	(円)	18.45	19.83	34.97	31.04	19.42
自己資本比率	(%)	34.0	38.2	41.3	44.3	38.6
時価ベースの 自己資本比率	(%)	45.7	66.0	79.4	57.6	37.7
自己資本当期純利益率	(%)	6.4	6.4	10.1	8.5	5.3
株価収益率	(倍)	22.1	28.8	19.7	15.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,564	23,883	22,431	20,290	15,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 837	3,663	△ 5,861	△ 6,443	△ 14,740
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 15,180	△ 27,559	△ 16,567	△ 13,919	16,085
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,087	3,290	3,514	4,121	19,564
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	136,702 (111,984)	114,499 (86,209)	99,431 (72,971)	90,569 (66,138)	110,495 (87,904)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (リース会計基準適用による影響を除く)	(年)	6.0 (5.8)	5.1 (4.7)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)
金融収支 (リース債務利息を除く)	(百万円)	△ 1,949 (△ 1,371)	△ 1,697 (△ 1,054)	△ 1,463 (△ 750)	△ 1,349 (△ 661)	△ 1,291 (△ 623)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (リース会計基準適用による影響を除く)	(倍)	10.4 (12.0)	12.3 (15.5)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)
資本的支出	(百万円)	6,397	7,496	9,751	7,770	14,883
設備投資額	(百万円)	4,968	6,553	8,958	7,044	13,972
減価償却費 (リース資産を除く)	(百万円)	14,573 (11,139)	14,259 (10,775)	13,167 (9,529)	13,144 (9,481)	13,738 (10,062)
研究開発費	(百万円)	2,075	2,042	2,034	2,050	2,191
自己株式数	(株)	598,319	675,509	764,072	823,978	782,907
連結子会社数	(社)	73	64	65	71	73
持分法適用関連会社数	(社)	14	16	15	15	13

(注) 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。

なお、この適用に伴い第91期の資本的支出には2,081百万円、設備投資額には2,025百万円のリース資産を含めており、第90期以前の「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」については、有価証券報告書のリース関係取引の注記事項を基にそれぞれ修正しております。修正に関する詳細については、10から12ページの「財政状態に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、上半期に原油・穀物をはじめとする資源価格が高騰した後、下半期に入ると、世界的な金融システムの混乱や消費不況の影響などから、株価、為替相場、水産物・農畜産物を含む資源価格が急激に変動し、企業収益が大幅に落ち込みました。また、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化などにより、景気は過去最悪と言われる水準まで冷え込みました。

食品・物流関連業界におきましては、食品の安全性や表示に関する問題が相次いで発生し、生活者の食の「安全・安心」に対する関心は益々高まるなか、景気後退による消費低迷の影響で低価格志向が顕著となるとともに、全体的な物量が減少するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、目まぐるしく変化する事業環境へ適切かつ迅速に対応することを最優先するとともに、「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」の2年目として、国内外において将来の成長基盤の拡大を推進するなど企業価値の向上に取り組みました。

また、事業会社における資金調達の選択肢が狭まるなか、翌期の長期資金の返済・償還や新物流センター建設などの設備資金に備え長期借入金を前倒しで調達し、手元流動性を高め財務安全性の確保に努めました。

これらの結果、当期の売上高は、畜産事業において鶏肉の取扱いが大幅に伸長したことや、国内外において低温物流事業が比較的順調に推移したことなどから4,745億15百万円(前期比2.4%の増収)となりました。営業利益は、水産事業が6期ぶりに営業黒字化を実現できましたが、製品・原材料の調達コストの上昇やアセロラ飲料の不振などにより加工食品事業が減益となったことや、輸入畜産物の価格変動の影響を受け畜産事業の採算が悪化したことなどにより151億42百万円(前期比12.7%の減益)となり、経常利益も営業利益の減少を受けて141億71百万円(前期比16.1%の減益)となりました。

特別利益の総額は、固定資産売却益など6億90百万円となる一方、特別損失の総額は、リース会計基準適用に伴う影響額や固定資産除却損など34億99百万円となりました。

以上により、当期純利益は60億20百万円(前期比37.4%の減益)となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	463,591	474,515	10,923	2.4
営業利益	17,355	15,142	△ 2,212	△ 12.7
経常利益	16,890	14,171	△ 2,719	△ 16.1
当期純利益	9,623	6,020	△ 3,603	△ 37.4

(2) セグメント別の概況

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品事業を取り巻く環境は、年間を通して食品の安全性や表示に関する諸問題が発生するなか、上半期は原材料価格の高騰の影響を受けて食品の価格改定が相次ぎ、下半期に入ると原油・穀物をはじめとする資源価格が下落傾向に転じ生活者の低価格志向が顕著となるなど厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・ 売上は、アセロラ飲料の不振と市場全体の低迷の影響を受けた家庭用調理冷凍食品の伸び悩みを、比較的順調に推移した業務用調理冷凍食品がカバーし、全体では前期並みを確保
- ・ 販売価格の改定、広告費や販売促進費の効率的な使用を実施したものの、製品・原材料調達コストの上昇やアセロラ飲料の不振の影響により営業利益は前期を大きく下回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	175,008	174,027	△ 980	△ 0.6
営業利益	4,112	2,023	△ 2,089	△ 50.8

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比 0.9%の減収 商品利益は増益)

- ・相次ぐ食品に関する問題などの影響により前期に比べ市場全体は低迷するなか (SC1: 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比 1.7%の減少)、「からあげチキン」や「【洋食屋さん】えびピラフ」などが好調に推移し売上げは前期並みを確保
- ・新商品では消費者ニーズに対応し主要原料と生産工場を国内に限定した「国産素材」シリーズ (6品) や女性層をターゲットとした「海老塩炒飯」が好評
- ・広告費や販売促進費の効率的な使用などにより、前期に比べ利益面は改善

業務用調理冷凍食品 (前期比 3.6%の増収 商品利益は減益)

- ・中食市場向けを中心に、からあげ類やフライドチキン類などのチキン加工品が伸長したことに加え、コロッケ類の拡販が進んだことなどにより増収
- ・生産工場の地場の生産者との取組みを通じて素材の安心感・おいしさをお届けする「素材便」シリーズを発売、十勝産じゃがいも「きたあかり」を使用した牛肉コロッケや蔵王山麓ミルクを使用したグラタンコロッケが好評
- ・調達から販売までのトータルコスト低減に努めるとともに、販売価格の改定を実施したものの、製品・原材料調達コストの上昇を吸収しきれず商品利益は減益

農産加工品 (前期比 1.9%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用冷凍野菜市場は中国産品が敬遠され前年割れが続くなか、業務用ポテト類や枝豆類などが好調に推移し増収・増益

アセロラ (前期比 28.7%の減収 商品利益は減益)

- ・アセロラブランドの強化に努めたものの、ドリンク類の販売が振るわず減収
- ・果汁原料事業における世界戦略の一端を担う(株)ニチレイスーコを設立、欧州に加えアジア・オセアニア地域への果汁原料販売体制の構築を開始

ウェルネス食品 (前期比 12.4%の増収 商品利益は減益)

- ・前期に連結子会社となった(株)はーと&はあとライフサポートや(株)スマイルダイナーが増収に寄与
- ・「気くばり御膳」シリーズの生産体制と品揃えの拡充を図ったものの販売は計画未達、固定費の増加を吸収できず商品利益は前期を下回る

商流費・物流費のポイント (注) 前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比 6.6%の減少)

- ・広告費や販売促進費の効率的な使用に努め売上高商流費比率は0.9ポイント改善

物流費 (前期比 0.8%の増加)

《生産状況のポイント》

- ・動力燃料費や原材料の調達コスト上昇への対応として生産効率向上に取り組むなどコスト低減に努める
- ・タイ王国において、飼料・養鶏・鶏肉販売事業を営むGFPT Public Co., Ltd.との合弁会社を設立するなど、より安定した原料調達と製品供給および品質管理の向上が可能となる体制の構築に取り組む

②水産事業

《業界のトピックス》

上半期は世界的な水産物に対する需要増大や燃油価格の高騰による漁獲コストの上昇に伴い買付競争が激化していたが、下半期に入り世界的な金融システムの混乱を機として、消費不況や為替変動の影響などにより国内外の水産物の需給環境が急変

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発・販売を進め、えび加工品や寿司ネタなどの主力商材の販売に注力し増収
- ・調達部門と営業部門の一体化や事業所の集約などの組織改正が諸経費の削減に寄与し営業黒字化を実現

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	74,668	76,078	1,409	1.9
営業利益	△ 455	275	731	—

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび (前期比 0.1%の増収 商品利益は増益)

- ・ 売上げは中南米えびをはじめとして全般的に苦戦するものの、むきえびやえび加工品の販売が順調に推移し前期並みを確保
- ・ 主力の東南アジアえびや、えび加工品の採算が改善したことにより商品利益は増益

水産品 (前期比 5.0%の増収 商品利益は前期並み)

- ・ 加工業者向けの「凍魚」や「貝類」の取扱いが伸長したことにより増収となるものの、調達価格が高値で推移した「たこ」や「魚卵類」の取扱いを抑えたことなどから商品利益は前期並み

③畜産事業

《業界のトピックス》

上半期は世界的な飼料価格の高騰などにより畜産物の生産コストが上昇し、国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移したが、下半期に入り飼料穀物価格の下落や為替変動の影響などにより国内外の畜産物の需給環境が急変、国内においては輸入鶏肉の価格が急落するなど非常に厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・ 鶏肉と豚肉が国内の堅調な需要を背景に国産品・輸入品ともに取扱いが大幅に伸長し増収
- ・ 国内の輸入鶏肉価格の急激な下落の影響などにより営業利益は減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	83,939	92,517	8,577	10.2
営業利益	609	△ 30	△ 639	—

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比 21.3%の増収)

- ・ 国産品や輸入冷凍品の取扱いが拡大したことにより大幅に増収

牛肉 (前期比 0.9%の増収)

- ・ 国産品は市況が高値で推移し取扱いは減少したものの、原料需要が増加したオーストラリア製品の販売が伸長し前期並みの売上げを確保

豚肉 (前期比 5.2%の増収)

- ・ 堅調な国内の需要を背景に主力の輸入冷凍品、国産品とも伸長し増収

④低温物流事業

《業界のトピックス》

低温物流事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、運送業界においては、下半期に入り原油価格が下落傾向に転じたものの、景気後退に伴い運送需要が急激に低迷するなど一段と厳しい状況が続く

冷蔵倉庫業界においては、景気後退による荷動き鈍化で在庫水準が上昇、保管収支は一時的に安定したものの、入出庫量の減少が荷役収支の悪化を招く

- ・ 冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況 (平成20年4月～平成21年3月)

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	10,384	△ 0.1	35.5	1.6
当社グループ	2,675	△ 2.5	38.6	1.0

(国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

- ・ 物流ネットワーク事業の取扱い拡大と地域保管事業の継続的な密着営業や新物流センターの稼働が増収に寄与
- ・ 海外事業は欧州地域・中国（上海）ともに比較的好調に推移
- ・ 燃油サーチャージ負担や急激な運送需要の低迷の影響を受け全体の営業利益は前期を下回る

【売上高】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	70,945	72,187	1,242	1.8
地域保管	44,180	46,168	1,988	4.5
海外	22,374	22,358	△ 16	△ 0.1
エンジニアリング	1,245	1,632	386	31.0
共通	—	—	—	—
合計	138,745	142,345	3,600	2.6

【営業利益】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	2,203	1,867	△ 335	△ 15.2
地域保管	4,928	4,954	25	0.5
海外	1,571	1,650	79	5.0
エンジニアリング	9	125	115	—
共通	△ 206	△ 366	△ 160	—
合計	8,506	8,231	△ 275	△ 3.2

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・ スーパーマーケットの物流センター業務や百貨店物流業務などの既存事業が順調に推移、前期に新たに開始したコンビニエンスストア店舗配送業務や青果センター業務が増収に寄与
- ・ 各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善に取り組むものの、燃油サーチャージ負担によるコスト増加、下半期に入ってから運送需要の低迷などの影響により営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- ・ 下半期に入り荷動きが鈍化し入在庫量が急激に減少する業界環境のなか、継続的に地域密着営業を展開し年間を通して業界を上回る在庫水準を維持、前期および当期に稼働した新物流センターが増収に寄与
- ・ 徹底したローコスト運営に努めたものの、新物流センターの稼働（注）に伴う初期費用負担や関西地区において老朽化物流センターの一部を閉鎖した影響などにより営業利益は前期並みに止まる

（注）平成20年6月稼働 ㈱キョクレイ 山下物流センター（第1期建替）

平成20年7月稼働 ㈱ニチレイ・ロジスティクス中国 松江物流センター（増設）

海外事業（平成20年1月～平成20年12月）

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・ 原産地のハリケーンの影響により果汁の搬入量が減少したものの、ブラジルからの輸入鶏肉の取扱いが大幅に増加したことなどにより、オランダ・ドイツでの運送・通関業務および保管事業が好調に推移、外貨ベースの売上高・営業利益は前期を上回る
- ・ ユーロ安（円高）の影響により円換算後の売上高は前期並みに止まる、営業利益は増益

中国（上海）

- ・ 積極的な集荷活動の展開によりコンビニエンスストア店舗配送業務および外食産業（日系企業）などの配送業務の取扱いが伸長し増収
- ・ 前期に実施したセンター集約効果や物流品質の維持・向上と徹底した車両の有効活用が利益率の改善に寄与し増益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等を行い、収益基盤の強化を推進したものの、土地販売の減少などにより減収・減益

- ・ 賃貸事業は、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施し稼働率の維持に努めるとともに、空調・照明設備などの省エネルギー化を実施
- ・ 分譲事業は、茨城県牛久市の戸建分譲（6区画）を実施するとともに、長崎県長崎市所在の土地（576㎡）、千葉市花見川区所在の土地（467㎡）など5ヶ所の土地を販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	7,528	7,357	△ 170	△ 2.3
営業利益	4,259	4,043	△ 215	△ 5.1

⑥その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、培地製品の売上げが伸長するとともに、組織染色製品も順調に推移

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,335	6,622	286	4.5
営業利益	236	224	△ 11	△ 5.0

(3)次期の見通し

①当社グループ全体の見通し

次期は、「攻めと挑戦」の期間と位置づけた「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の最終年度にあたりますが、国内の経済成長が過去最悪の水準でマイナスとなる見通しが公表されるなど、引き続き非常に厳しい事業環境が予想されます。当社グループは、各事業が独自能力を発揮し、事業環境の変化に適切かつ迅速に対応した施策を実行することで、将来の成長へのステップとなるよう収益基盤を強化し、各事業ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

現在における平成22年3月期（2009年度）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は次のとおりであります。

なお、年間の為替レートは、1米ドル98円、1ユーロ125円を想定しております。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期				
	当期実績	次期予想	比較増減		当期実績	次期予想	比較増減		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	90,058	90,400	341	0.4	174,027	177,400	3,372	1.9
	水産事業	39,465	37,400	△ 2,065	△ 5.2	76,078	76,100	21	0.0
	畜産事業	47,001	48,000	998	2.1	92,517	95,000	2,482	2.7
	低温物流事業	72,254	70,900	△ 1,354	△ 1.9	142,345	144,700	2,354	1.7
	不動産事業	3,801	3,500	△ 301	△ 7.9	7,357	7,000	△ 357	△ 4.9
	その他の事業	3,181	3,200	18	0.6	6,622	6,900	277	4.2
	消去または全社	△ 12,947	△ 12,900	47	—	△ 24,434	△ 25,700	△ 1,265	—
	合計	242,816	240,500	△ 2,316	△ 1.0	474,515	481,400	6,884	1.5
営業利益	加工食品事業	1,007	1,900	892	88.5	2,023	4,400	2,376	117.5
	水産事業	772	100	△ 672	△ 87.1	275	400	124	45.4
	畜産事業	668	300	△ 368	△ 55.1	△ 30	700	730	—
	低温物流事業	4,381	3,600	△ 781	△ 17.8	8,231	7,600	△ 631	△ 7.7
	不動産事業	2,065	1,800	△ 265	△ 12.9	4,043	3,600	△ 443	△ 11.0
	その他の事業	73	△ 100	△ 173	—	224	△ 100	△ 324	—
	消去または全社	97	0	△ 97	—	374	0	△ 374	—
	合計	9,067	7,600	△ 1,467	△ 16.2	15,142	16,600	1,457	9.6
経常利益	8,672	6,700	△ 1,972	△ 22.7	14,171	14,500	328	2.3	
当期純利益	3,968	3,800	△ 168	△ 4.3	6,020	7,700	1,679	27.9	

②セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、競争優位性があり高収益が見込まれる商品に開発・販売資源を集中
- ・業務用調理冷凍食品は、中食・惣菜市場で需要の大きいカテゴリーに商品開発力・提案力を集中し売上げの拡大を図るものの、主力のチキン加工品は第2四半期まで輸入鶏肉の供給過剰の影響を受ける見通し
- ・中核事業（冷凍食品・農産品・常温食品）では製品・原材料調達コストの低減が見込まれることに加え、アイテム集約による原材料の品質管理コストの抑制などに努め利益を改善
- ・アセロラは、一層の機能性価値の探究を進めることで「アセロラ果実」としての価値を総合的に高め、既存飲料に加え果汁原料の販売拡大を図る
- ・健康関連分野では、外部パートナーとの連携によりソリューション事業を展開し販売ルートを拡大

(ロ) 水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入やお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品提供を推進するとともに、在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図る
- ・水産事業では、採算の改善と重点取引先への販売強化に努め営業黒字化を定着させるとともに、海外での事業領域拡大をめざす
- ・畜産事業では、輸入鶏肉の供給過剰の影響が第2四半期まで続く予想されるものの、加工品の取扱いの拡大を進めるほか、(株)ニチレイフレッシュファームで飼育・生産する肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の販売拡大に注力

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、運送需要の低迷が第2四半期まで続く予想される事業環境のなか、スーパーマーケット専用物流センターの新設稼働や幹線輸送・各地区配送業務の拡大を軸に増収・増益をめざす
- ・地域保管事業は、在庫水準の低下など厳しい事業環境が予想されるなか貨物動向を注視しつつ、物流ネットワーク事業との連携による地域商材の掘り起こしなど営業力の強化を図るものの、売上げ・利益ともに当期を下回る見通し
- ・海外事業は、欧州の景気後退やユーロ安の影響により売上げ・利益ともに当期を下回るものの、オランダやドイツを中心とした西欧圏における事業の安定成長を維持するとともに、ポーランドにおける新物流センターを計画通りに稼働

(ニ) 不動産事業

- ・土地の販売減少などにより減収・減益となる見通し
- ・賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進

(ホ) その他の事業

- ・バイオサイエンス事業は主力の培地製品や組織染色製品の販売拡大に注力するとともに、簡易診断薬や機能性素材において競争力のある新商品を発売

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	257,812	287,296	29,484
負債	141,323	174,096	32,773
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	90,569 (66,138)	110,495 (87,904)	19,925 (21,765)
純資産	116,488	113,199	△ 3,288
D/Eレシオ (倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	1.0 (0.8)	0.2 (0.2)

(注)1 D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

2 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、有利子負債には「リース債務」を含めて算出しております。なお、前期末の有利子負債については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①総資産のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース資産193億円を計上
- ・金融情勢を勘案のうえ、翌期に到来する長期資金の返済・償還や設備投資に備え長期借入金を前倒しで調達し流動性を確保したことにより、現金及び預金が154億円増加
- ・金融システムの混乱の影響による株価下落や関連会社株式の売却などにより投資有価証券が54億円減少

②負債のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース債務225億円を計上するとともに、リース資産減損勘定16億円を取り崩す
- ・長期資金を前倒しで調達したことなどにより有利子負債（リース債務除く）が217億円増加
- ・賃貸ビル保証金の返還などにより預り保証金が33億円、未払金（その他の流動負債）が38億円それぞれ減少

③純資産のポイント

- ・連結利益剰余金は、当期純利益60億円を計上する一方、配当金の支払いで24億円、持分法適用会社の連結除外により11億円それぞれ減少
- ・評価・換算差額等は56億円の減少

D/Eレシオは、前期に比べ0.2上昇し1.0倍となる

(2) キャッシュ・フローの状況および次期の見通し

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	15,282	△ 5,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,443	△ 14,740	△ 8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,919	16,085	30,004
フリーキャッシュ・フロー	13,846	541	△ 13,305

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は141億円、減価償却費は137億円を計上するものの、賃貸ビル保証金30億円の返還、営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の増加や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは152億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得や㈱キューレイの株式購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは147億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

金融情勢を勘案のうえ、長期資金の返済・償還や設備投資に備え長期借入金を前倒しで調達し、流動性を確保したことなどにより有利子負債が増加する一方、リース債務や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは160億円の収入

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ154億円増加し、195億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	34.0	38.2	41.3	44.3	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	66.0	79.4	57.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (リース会計基準適用による影響を除く)	6.0 (5.8)	5.1 (4.7)	4.0 (3.4)	4.2 (3.7)	6.1 (6.1)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (リース会計基準適用による影響を除く)	10.4 (12.0)	12.3 (15.5)	13.7 (18.4)	12.3 (16.4)	9.4 (11.7)

(注)各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してしております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。なお、平成20年3月期以前の有利子負債については、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。なお、平成20年3月期以前の営業キャッシュ・フローについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務の返済額を認識し修正しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成20年3月期以前の利払いについては、有価証券報告書のリース取引関係の注記事項を基にリース債務利息を認識し修正しております。

⑤キャッシュ・フローおよび有利子負債の見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期 (予想)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,282	25,400	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,740	△19,200	△4,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,085	△20,200	△36,285
フリーキャッシュ・フロー	541	6,200	5,658
有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	99,000 (74,000)	△11,495 (△13,904)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の圧縮などにより254億円の収入を見込む
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより192億円の支出を見込む
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより202億円の支出を見込む

(3)設備投資等の状況および次期の見通し

①設備投資等の状況(リース資産を含む)

(単位：百万円)

	資本的支出		設備投資		減価償却費	
	当期支出額	うち、リース 資産	当期支出額	うち、リース 資産	当期償却額	うち、リース 資産
加工食品	4,379	486	4,136	437	3,570	532
水産	108	18	108	18	126	52
畜産	405	207	396	207	238	33
低温物流	8,802	1,301	8,628	1,295	8,107	2,604
不動産	486	20	486	20	1,036	397
その他	82	28	61	28	131	42
消去・全社	618	18	154	18	526	12
合計	14,883	2,081	13,972	2,025	13,738	3,675

(参考) リース資産を除いた設備投資等の状況は次のとおりであります。(単位: 百万円)

	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	2,655	3,892	1,236	2,460	3,699	1,238	2,755	3,038	282
水産	64	90	25	64	90	25	79	74	△5
畜産	820	198	△622	793	189	△603	61	204	143
低温物流	3,269	7,501	4,231	3,217	7,332	4,115	5,488	5,503	14
不動産	380	465	85	377	465	88	602	638	36
その他	46	54	7	46	32	△13	96	89	△6
消去・全社	532	600	67	84	136	51	397	513	116
合計	7,770	12,802	5,032	7,044	11,946	4,902	9,481	10,062	581

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。(単位: 百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成 20 年 6 月	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 増設(建替(第1 期))	2,257	1,447 (2,257)	冷蔵 11,054t
平成 20 年 7 月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	〃	物流センターの 増設	363	361 (363)	冷蔵 1,651t
平成 20 年 10 月	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム 市	〃	物流センターの 新設	727	727 (727)	冷蔵 18,700t
平成 21 年 7 月(予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター (仮称)	ポーランド ラトムスコ 市	〃	〃	※2,101	938 (938)	冷蔵 43,200t
平成 22 年 8 月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター (仮称)	福岡市 東区	〃	〃	※5,027	1,841 (1,841)	冷蔵 20,458t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

3 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

4 Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター(仮称)の「設備投資総額」は、想定為替レートを見直したことに
より、平成21年3月期第3四半期決算短信公表時に比べ、590百万円減少しております。

②設備投資等の見通し(リース資産を含む)

平成22年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。(単位: 百万円)

	合計	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	消去・ 全社
資本的支出	27,640	8,380	200	140	16,480	600	170	1,670
設備投資	24,650	7,470	200	140	15,730	600	110	400
減価償却費	14,600	3,860	130	240	8,470	1,030	130	740

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。(単位: 百万円)

	合計	加工 食品	水産	畜産	低温 物流	不動産	その他	消去・ 全社
資本的支出	21,430	7,560	120	130	11,260	600	110	1,650
設備投資	18,870	6,670	120	130	10,920	600	50	380
減価償却費	10,500	3,290	80	190	5,500	630	90	720

《確定している主な設備投資計画》

当連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額（百万円）			資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既投資額	次期の 投資額				
ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	加工 食品	青果物流通拠点 センターの建設	917	264	652	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成21年 6月	延床面積 3,167㎡
㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	〃	安全・品質環境 整備工事	435	283	151	〃	平成20年 12月	平成21年 5月	—
㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	〃	凍氷施設増強 工事	420	—	—	〃	平成21年 9月	平成22年 4月	日産 17t
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温 物流	物流センター の新設	5,086	—	—	〃	平成21年 11月	平成23年 1月	冷蔵 42,258t
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター (仮称)	福岡市 東区	〃	〃	5,027	1,841	1,075	〃	平成21年 5月	平成22年 8月	冷蔵 20,458t
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	〃	〃	3,245	1	3,243	〃	平成20年 12月	平成22年 2月	冷蔵 20,000t
㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	〃	物流センター の建替(第2期)	2,435	1	795	〃	平成21年 2月	平成22年 4月	冷蔵 12,460t
Frigo Logistics Sp. z o. o. ラドムスコセンター (仮称)	ポーランド ラドムスコ市	〃	物流センター の新設	2,101	938	1,162	〃	平成20年 10月	平成21年 7月	冷蔵 43,200t
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	〃	〃	1,061	—	1,061	ファイナンス・ リース	—	平成21年 4月 (賃借開始)	延床面積 8,140㎡
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 福崎物流センター (仮称)	大阪市 港区	〃	〃	2,966	—	2,966	〃	—	平成21年 9月 (賃借開始)	延床面積 12,644㎡

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替後の数値であります。

3 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 福崎物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約時点の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の継続的な向上をめざし、収益基盤の強化・拡充、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資を行ってまいります。これら事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持してまいります。

その際、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当社は、連結株主資本配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益分配を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針とし、中期的には、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただき、すでに実施済みの1株当たり4円の間配当金と合わせて、1株当たりの年間配当金は9円となる予定であります。

次期につきましても上記の方針および目標に基づき、当期末1株当たり連結株主資本(357円85銭)および次期1株当たり連結純利益予想(24円83銭)を勘案し、1株当たりの年間配当金を9円(中間4円・期末5円)とさせていただく予定であります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社、子会社73社および関連会社13社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

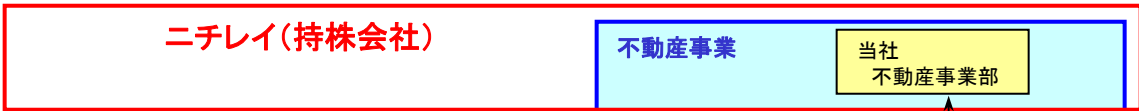
(平成21年3月31日現在)

セグメント（事業の種類別セグメント）		子会社名・関連会社名	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 （主なサービス・取扱品目等）および位置付け		子会社数（子）・関連会社数（関連）	
加工食品事業	子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③農産物の生産・販売 関連会社：④加工食品の製造・販売 【取扱品目】調理冷凍食品（チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、農産加工品、レトルト食品、アセロラ、ウェルネス食品、包装水	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods、GFPT Nichirei (Thailand)	子19社
		②スマイルダイナー、ニチレイフーズダイレクト、ニチレイスーコ、はーと&はあとライフサポート、Nichirei do Brasil Representacoes、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ベジポート有責任事業組合 ④上海日冷食品	
水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.、日照美冷食品貿易	子6社
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 ③肉用鶏の飼育・販売 関連会社：④焼肉レストランの経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※)、②ニチレイティービーセンター ③ニチレイフレッシュファーム ④エヌゼット	子3社 関連1社
低温物流事業	低溫物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子1社
	物流ネットワーク事業 (注)3PL（サードパーティ ロジスティクスの略称）	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
	地域保管事業	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、三重中央市場冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子21社 関連6社
	海外事業	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Nichirei Finance Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、上海鮮冷運	子9社
エンジニアリング事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子1社
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング、リバーサイド・ファンディング・コープ ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子2社 関連1社
	その他の事業	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ③ニチレイプロサーヴ ④ニチレイアウラ 他2社 ⑤インベリアル・キッチン ⑥日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑦京都ホテル、⑧錦築(煙台)食品研究開発	子7社 関連4社

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

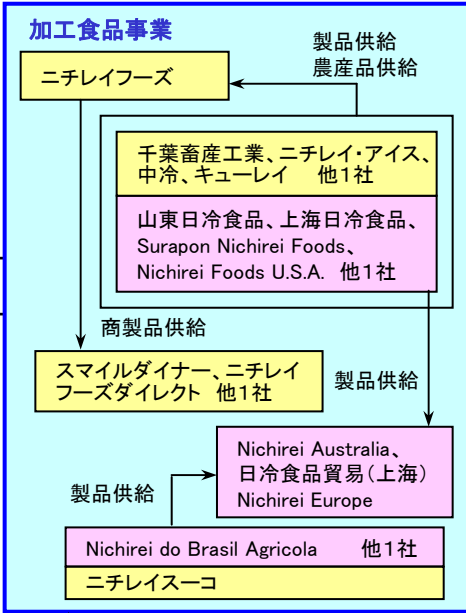
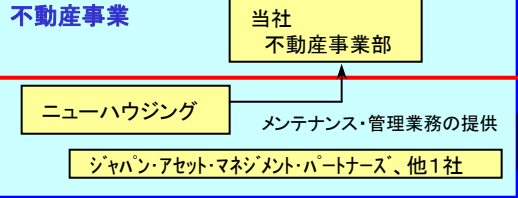
2. グループ事業系統図(平成21年3月31日現在)

お 客 様

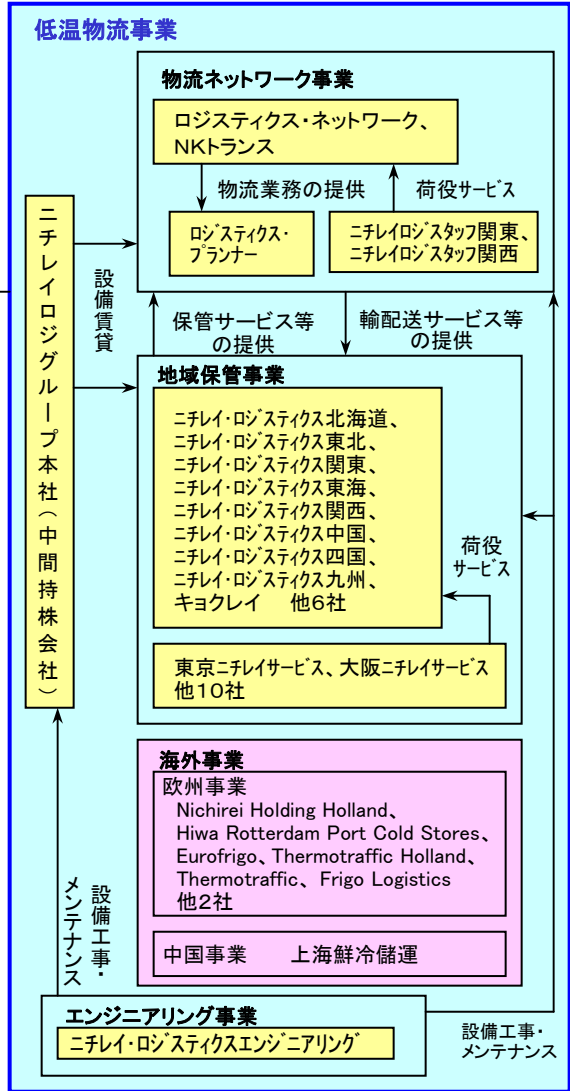
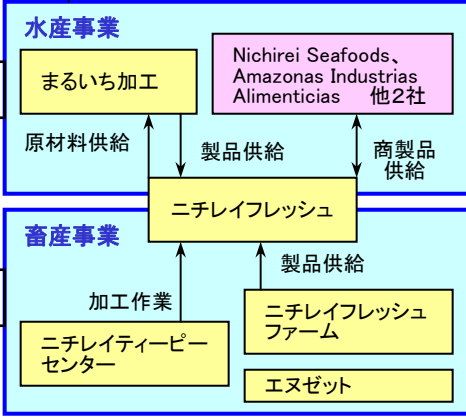


資金の貸付(国内連結子会社に限る)

グループ会社への不動産賃貸



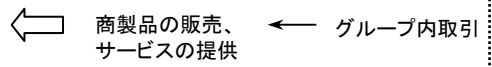
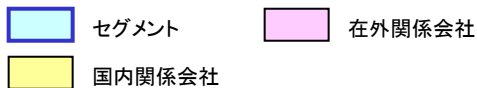
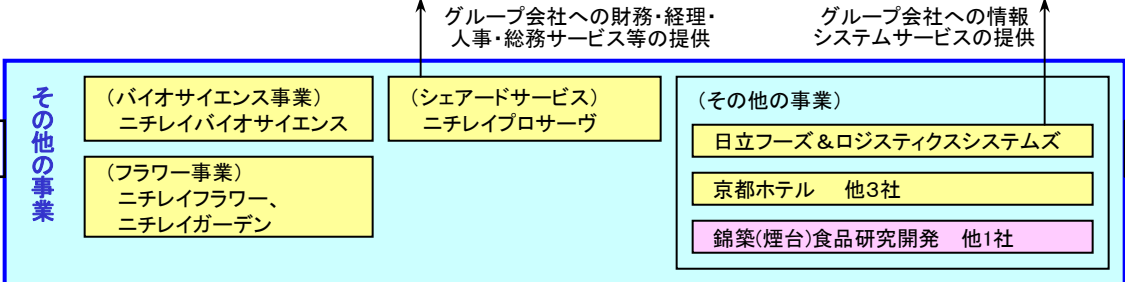
水産事業・畜産事業
からの原材料供給



ニチレイロジグループ
本社(中間持株会社)

設備賃貸

設備工事・
メンテナンス



3.【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_1903.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

「攻めと挑戦」の期間と位置づけた「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」2年目の2008年度は、低温物流事業は順調に推移したものの、加工食品事業および畜産事業が苦戦した結果、利益面では前期を下回りました。

中期経営計画の最終年度にあたる2009年度は、国内の経済成長が過去最悪の水準でマイナスとなる見通しが公表されるなど引き続き厳しい事業環境が予想されます。

「1. 経営成績に関する分析 (3)次期の見通し」に記載した次期業績予想数値は、当初の目標数値に届きませんが、各事業が独自能力を発揮し、事業環境の変化に適切かつ迅速に対応した施策を実行することで、将来の成長へのステップとなるよう収益基盤を強化し、各事業ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

[2009年度全体当初目標数値]

項目	目標数値
売上高	5,331億円
営業利益	226億円
経常利益	208億円
当期純利益	114億円
1株当たり当期純利益(注)	36円76銭
連結株主資本利益率	9%

(注)1株当たり当期純利益は、2009年度当初目標当期純利益を2007年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

[2009年度セグメント別当初目標数値](単位:億円)

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,000	97
水産	900	6
畜産	1,000	9
低温物流	1,590	78
不動産	74	34
その他	81	5
(消去・全社)	△314	△3
合計	5,331	226

[2009年度全体予想数値]

項目	目標数値
売上高	4,814億円
営業利益	166億円
経常利益	145億円
当期純利益	77億円
1株当たり当期純利益	24円83銭
連結株主資本利益率	7%

[2009年度セグメント別予想数値](単位:億円)

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	1,774	44
水産	761	4
畜産	950	7
低温物流	1,447	76
不動産	70	36
その他	69	△1
(消去・全社)	△257	0
合計	4,814	166

(1) 事業成長を促進する顧客価値創造・グローバル展開・事業提携などへの積極的な取組み

当社グループは、「徹底したお客様第一主義」のもと、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けるとともに、国内市場での事業展開を確実なものとしたうえで、欧州・東アジア地域・南米など海外での事業基盤を強化してまいります。また、各事業ビジョンの早期実現に結びつく効果的な他社との事業提携やM&Aを推進し、市場における競争優位を確立してまいります。

①加工食品事業

ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、お客様のニーズにあった、より「安全・安心」な商品を提供することで、ニチレイブランドの信頼性を高め、業界のリーダーとしてのポジションを確保してまいります。

2009年度につきましては、今後の成長に向けた基盤固めとして、「収益力の回復」を最優先に取り組んでまいります。

中核事業（調理冷凍食品・農産品・常温食品）では、素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力を融合した商品開発力を強化し、重点カテゴリーに経営資源を集中するとともに、製造原価や固定費などのコストコントロールを徹底することで、利益水準の改善を図ってまいります。また、品質管理力のさらなる向上と安全で良質な原料の安定調達のため、調達先との取組みを強化する一方、国産生鮮野菜・鮮魚など新たな原料調達に向けた準備を開始します。

健康価値事業（ウェルネス食品・アセロラ）では、「メタボリックシンドローム予防」・「ダイエット」・「アンチエイジング」関連市場を対象として付加価値の高い商品を提供するとともに、健康関連分野における外部パートナーとの連携によりソリューション事業を展開し、販売ルートの拡大に努めてまいります。また、アセロラについては、一層の機能性価値の探究を進めることにより「アセロラ果実」としての価値を総合的に高め、既存飲料に加え原料の販売拡大をめざします。

海外では、欧州に加えてアジア・オセアニア地域へのアセロラなど果汁原料の販売拡大に注力するとともに、欧州や中国など冷凍食品の新たな市場開拓を進めてまいります。特に中国では、生産面においてこれまでの日本向け製品を主体とした生産から、中国国内向け製品を主体とした生産へ移行し、上海を起点とした生販体制を刷新することで、中国国内向け業務用冷凍食品の業容拡大を進めます。

②水産・畜産事業

「鮮度、おいしさ、安全・安心、健康、環境にやさしい」をキーワードとし、グローバル情報を基に独自の視点を持つ「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発を進めてまいります。また、在庫水準の適正化を徹底することによりリスクの最小化を図り、安定的に収益を獲得できる体制を構築してまいります。

水産事業では、重点取引先への販売強化に努めるとともに、海外での事業領域拡大をめざします。

畜産事業では、加工品の取扱いの拡大を進めるほか、㈱ニチレイフレッシュファームで飼育・生産する肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の販売拡大に注力してまいります。

③低温物流事業

急激な景気後退に伴う物流コスト圧縮へのニーズや環境配慮を背景にした物流共同化への社会的な要請が高まるなか、川下から始まった物流改革は今後も益々加速するとの認識に立ち、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。低温物流事業が持つ3PL・保管・荷役・流通加工・輸配送・情報システムの各機能を有機的に組み合わせ、高度な物流品質の提供とコスト競争力の強化を実現することで、お客様の高い信頼を獲得し食品物流事業者としてナンバーワンの地位確立をめざします。

物流ネットワーク事業では、車両の調達基盤の強化と高度活用を図るとともに、共同物流の推進や常温・チルド分野を含めた運送サービスの提供などにより、輸配送分野を中心に一層の業容拡大に努めてまいります。

地域保管事業では、貨物動向を注視しつつ、物流ネットワーク事業との連携による地域商材の掘り起こしなど営業力の強化を図ってまいります。また、老朽化した拠点を廃止し需要の大きい地域へ積極的に設備投資を行い、物流品質と効率性の向上を図ってまいります。

海外事業では、欧州地域の急激な景気変動に対処しつつ、オランダやドイツを中心とした西欧圏における事業の安定成長を維持するとともに、ポーランドにおける新物流センターを計画通りに稼働し、東欧圏での事業拡大に向けた基盤を構築してまいります。また、中国においては、既存物流拠点の収益基盤の安定と新たな顧客の獲得による事業の拡大をめざします。

④不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等を行い、収益基盤を確保します。

⑤ バイオサイエンス事業

主力の培地製品や組織染色製品の販売拡大に注力するとともに、機能性素材においては、既存製品の収益確保と新規ルートへの展開を図ってまいります。

(2) 品質保証体制の強化

生活者の食の「安全・安心」に対する関心は益々高まっており、海外産の製品・原材料を中心とした品質管理体制の強化や、高い倫理性・透明性を貫き広く社会に貢献できる企業資質がより一層強く求められています。「食」の安全性確保に向けて、持株会社と各事業会社が連携し、今まで培ってきた品質保証力を一層磨き上げるとともに、取引先とのパートナーシップを強化してまいります。また、品質保証に関する適切な情報を発信し、確固たる信頼の獲得に努めます。

(3) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用と確実な定着を実現するとともに、会社法の視点も踏まえグループ各社の整備を推進してまいります。

(4) CSR視点に基づく社会との協調

最終処分廃棄物量ゼロ化やCO₂排出量の削減など「ニチレイグループ2010年環境目標」の達成に向けて、事業活動に即した環境対策や実効性の高い活動を推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。また、今後、新たな対応が求められる「低炭素社会」の実現に資する目標を策定するとともに、環境問題に関する教育や啓蒙活動を通じて、従業員一人ひとりの意識向上を図ってまいります。

社会貢献活動の取組みにつきましては、食に携わる事業者という特性に応じたニチレイらしい社会貢献活動を推進してまいります。

- ・次世代を担う子供たちに向けた「食育」活動
- ・フードロスを解消するフードバンク（食品の無償提供）活動
- ・「食物流通」に関する大学寄付講座の開設
- ・地域社会と結びついた環境保全活動への参画

(5) 働きがいのある組織風土の醸成

従業員満足度調査の結果を踏まえた社員重視の職場作りに努め、各事業の特性に応じた「働きがいのある組織風土」の醸成を推進してまいります。また、事業ビジョン実現や事業運営に必要な従業員の能力開発を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,121	※2 19,564
受取手形及び売掛金	64,325	60,231
たな卸資産	30,266	—
商品及び製品	—	27,397
仕掛品	—	313
原材料及び貯蔵品	—	4,365
繰延税金資産	1,004	1,134
その他	3,525	3,695
貸倒引当金	△145	△112
流動資産合計	103,097	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 193,500	※4 192,394
減価償却累計額	△129,955	△130,883
建物及び構築物（純額）	※2 63,544	※2 61,511
機械装置及び運搬具	※4 63,086	※4 62,655
減価償却累計額	△47,564	△47,664
機械装置及び運搬具（純額）	※2 15,522	※2 14,991
土地	※2, ※4 30,434	※2, ※4 32,884
リース資産	—	43,314
減価償却累計額	—	△24,077
リース資産（純額）	—	19,236
建設仮勘定	915	993
その他	※4 7,948	※4 7,755
減価償却累計額	△6,490	△6,450
その他（純額）	※2 1,458	※2 1,305
有形固定資産合計	111,876	130,921
無形固定資産		
のれん	305	1,124
リース資産	—	155
その他	※2 3,366	※2 3,477
無形固定資産合計	3,671	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 23,966	※1, ※2 18,557
繰延税金資産	1,363	2,431
その他	※1 14,283	※1 14,590
貸倒引当金	△447	△551
投資その他の資産合計	39,166	35,027
固定資産合計	154,714	170,707
資産合計	257,812	287,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,083	24,177
短期借入金	10,419	11,474
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,004	※2 25,900
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	3,717
未払費用	19,652	17,797
未払法人税等	1,721	3,150
役員賞与引当金	182	177
その他	9,183	5,179
流動負債合計	81,247	111,576
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 31,714	※2 30,528
リース債務	—	18,873
繰延税金負債	1,834	1,216
退職給付引当金	2,976	3,216
役員退職慰労引当金	214	277
長期預り保証金	11,438	8,108
負ののれん	86	61
長期リース資産減損勘定	1,685	—
その他	126	239
固定負債合計	60,076	62,520
負債合計	141,323	174,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	53,678	56,045
自己株式	△359	△348
株主資本合計	107,338	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,141	2,241
繰延ヘッジ損益	△101	51
為替換算調整勘定	2,882	△1,050
評価・換算差額等合計	6,923	1,242
少数株主持分	2,226	2,241
純資産合計	116,488	113,199
負債純資産合計	257,812	287,296

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	463,591	474,515
売上原価	373,797	*1 387,186
売上総利益	89,794	87,328
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,065	14,296
販売促進費	17,338	16,647
広告宣伝費	4,956	4,010
販売手数料	2,953	2,999
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	13,994	14,024
退職給付費用	382	1,362
法定福利及び厚生費	2,051	2,127
旅費交通費及び通信費	2,234	2,079
賃借料	2,133	1,880
業務委託費	2,291	2,490
研究開発費	*2 2,050	*2 2,191
その他	7,988	8,073
販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185
営業利益	17,355	15,142
営業外収益		
受取利息	118	153
受取配当金	367	387
持分法による投資利益	331	216
その他	1,550	1,332
営業外収益合計	2,367	2,090
営業外費用		
支払利息	1,118	1,767
たな卸資産廃棄損	440	—
その他	1,272	1,293
営業外費用合計	2,831	3,061
経常利益	16,890	14,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 720	※3 614
投資有価証券売却益	411	45
貸倒引当金戻入額	38	30
特別利益合計	1,170	690
特別損失		
固定資産売却損	※4 133	※4 33
固定資産除却損	※5 876	※5 750
減損損失	※6 46	※6 15
投資有価証券評価損	390	435
事業所閉鎖損失	※7 141	※7 313
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,731
会員権評価損	—	137
投資有価証券売却損	—	45
関係会社株式売却損	—	35
特別損失合計	1,588	3,499
税金等調整前当期純利益	16,472	11,362
法人税、住民税及び事業税	4,539	5,443
法人税等調整額	2,081	△336
法人税等合計	6,621	5,107
少数株主利益	227	235
当期純利益	9,623	6,020

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,709	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	23,711	23,711
利益剰余金		
前期末残高	46,847	53,678
当期変動額		
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	—	△1,173
当期変動額合計	6,831	2,366
当期末残高	53,678	56,045
自己株式		
前期末残高	△321	△359
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	42
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	△38	11
当期末残高	△359	△348
株主資本合計		
前期末残高	100,543	107,338
当期変動額		
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	—	△1,131
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	11	17
当期変動額合計	6,795	2,376
当期末残高	107,338	109,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,203	4,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,062	△1,899
当期変動額合計	△4,062	△1,899
当期末残高	4,141	2,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	312	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△413	152
当期変動額合計	△413	152
当期末残高	△101	51
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,975	2,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	906	△3,933
当期変動額合計	906	△3,933
当期末残高	2,882	△1,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,491	6,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,568	△5,680
当期変動額合計	△3,568	△5,680
当期末残高	6,923	1,242
少数株主持分		
前期末残高	2,036	2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	190	14
当期変動額合計	190	14
当期末残高	2,226	2,241
純資産合計		
前期末残高	113,071	116,488
当期変動額		
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	—	△1,131
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	11	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,378	△5,665
当期変動額合計	3,416	△3,288
当期末残高	116,488	113,199

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,472	11,362
減価償却費	9,481	13,738
減損損失	46	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73	206
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△662	△256
持分法による投資損益 (△は益)	△331	△216
固定資産除却損	371	433
事業所閉鎖損失	38	313
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	435
会員権評価損	—	137
受取利息及び受取配当金	△485	△540
支払利息	1,118	1,767
固定資産売却損益 (△は益)	△586	△580
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△411	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,410	3,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,257	△2,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,084	△2,250
その他	1,792	△7,765
小計	28,088	19,698
利息及び配当金の受取額	815	870
利息の支払額	△1,141	△1,743
法人税等の支払額	△7,472	△3,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,883	△11,761
有形固定資産の売却による収入	1,658	1,240
投資有価証券の取得による支出	△1,355	△218
投資有価証券の売却による収入	2,533	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10	—
関係会社株式の売却による収入	—	726
その他	△410	△1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,443	△14,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	1,519
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	8,000
長期借入れによる収入	341	24,973
長期借入金の返済による支出	△2,536	△7,092
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△2,784	△2,476
少数株主への配当金の支払額	—	△594
リース債務の返済による支出	—	△3,901
その他	△77	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,919	16,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	15,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	4,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,121	19,564

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- | | |
|-------------|------|
| (イ) 連結子会社の数 | 73 社 |
| 国内連結子会社数 | 50 社 |
| 在外連結子会社数 | 23 社 |

(ロ) 主要な連結子会社の名称

(株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、(株)キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola Ltda.、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B. V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

(ハ) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 3 社) (株)ニチレイスーコ、GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.、日照美冷食品貿易有限公司

(株式取得による増加 1 社) (株)キューレイ

(増資引受に伴う持分変動による増加 1 社) ベジポート有限責任事業組合

(合併による減少 2 社) (株)ニチレイメンテック、日新水産(株)

(株式売却に伴う持分変動による減少 1 社) 三重中央市場冷蔵(株)

なお、みなし売却日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- | | |
|--------------------|------|
| (イ) 持分法を適用した関連会社の数 | 13 社 |
| 国内持分法適用関連会社数 | 11 社 |
| 在外持分法適用関連会社数 | 2 社 |

(ロ) 主要な会社等の名称

(株)京都ホテル

(ハ) 持分法適用会社の異動

(株式売却に伴う持分変動による増加 1 社) 三重中央市場冷蔵(株)

(増資引受に伴う持分変動による減少 1 社) ベジポート有限責任事業組合

(株式売却に伴う持分変動による減少 2 社) 昭和炭酸(株)、ふうどりーむず(株)

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B. V. など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計処理の変更）

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」については、売上原価に計上しております。

これにより、営業利益は695百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ429百万円減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「4.【連結財務諸表】 8. 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

（追加情報）

当連結会計年度から、当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにより、営業利益は546百万円増加し、経常利益は121百万円、税金等調整前当期純利益は1,853百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「4.【連結財務諸表】 8. 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(a) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(b) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

- (ロ) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
(a) 計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(b) 数理計算上の差異の償却方法
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(c) 過去勤務債務の償却方法
発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
(a) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）
(b) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）
- (ハ) ヘッジ方針
当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。
なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他の重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんおよび負ののれんは発生日以後 20 年以内の期間で均等償却しております。
ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、26,694百万円、170百万円、3,401百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「販売費」「一般管理費」の科目を区分掲記し、それぞれの科目内で適当と認められる費目に分類する方法によっておりましたが、重要性・明瞭性の観点から見直しを行い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」にまとめ、当該科目内で適当と認められる費目に分類する方法に変更しております。なお、「4.【連結財務諸表】 2. 連結損益計算書」の前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」についても当連結会計年度と同じ分類方法に修正しております。また、前連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売費		
運送費・保管料	14,065	14,296
販売促進費	17,338	16,647
広告費	4,956	4,010
販売手数料	2,953	2,999
貸倒償却	3	0
貸倒引当金繰入額	92	31
その他の販売費	2,270	2,118
販売費合計	41,679	40,105
一般管理費		
報酬・給料・賞与・手当	13,994	14,024
退職給付費用	382	1,362
役員賞与引当金繰入額	182	177
役員退職慰労引当金繰入額	90	89
福利費	2,051	2,127
減価償却費	663	1,124
のれん償却額	137	184
旅費・交通費	1,715	1,565
通信費	518	514
貸借料	2,133	1,880
業務委託料	2,291	2,490
研究開発費	2,050	2,191
その他の一般管理費	4,548	4,347
一般管理費合計	30,759	32,080
販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△0百万円(△940千円))は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△259百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																											
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,133</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>337</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,133	百万円	その他(出資金)	337		※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,600	百万円	その他(出資金)	236																																																																															
投資有価証券(株式)	5,133	百万円																																																																																											
その他(出資金)	337																																																																																												
投資有価証券(株式)	2,600	百万円																																																																																											
その他(出資金)	236																																																																																												
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,256</td> <td>(1,555)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>92</td> <td>(92)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>12</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,124</td> <td>(3,527)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528</td> <td>百万円 (242 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,613</td> <td>(885)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,142</td> <td>(1,127)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,899百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈲リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	244	百万円 (- 百万円)	建物及び構築物(純額)	3,256	(1,555)	機械装置及び運搬具(純額)	92	(92)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	12	(12)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	365	(-)	合計	10,124	(3,527)	1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)	長期借入金	5,613	(885)	合計	6,142	(1,127)	現金及び預金	244	百万円	建物及び構築物(純額)	961		土地	3,309		合計	4,515		※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,071</td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528</td> <td>百万円 (242 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈲リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	247	百万円 (- 百万円)	建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)	機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)	土地	5,799	(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	11	(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)	投資有価証券	202	(-)	合計	9,763	(3,369)	1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)	長期借入金	5,022	(643)	合計	5,551	(885)	現金及び預金	247	百万円	建物及び構築物(純額)	934		土地	3,309		合計	4,490	
現金及び預金	244	百万円 (- 百万円)																																																																																											
建物及び構築物(純額)	3,256	(1,555)																																																																																											
機械装置及び運搬具(純額)	92	(92)																																																																																											
土地	5,799	(1,513)																																																																																											
その他の有形固定資産(純額)	12	(12)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	365	(-)																																																																																											
合計	10,124	(3,527)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)																																																																																											
長期借入金	5,613	(885)																																																																																											
合計	6,142	(1,127)																																																																																											
現金及び預金	244	百万円																																																																																											
建物及び構築物(純額)	961																																																																																												
土地	3,309																																																																																												
合計	4,515																																																																																												
現金及び預金	247	百万円 (- 百万円)																																																																																											
建物及び構築物(純額)	3,071	(1,412)																																																																																											
機械装置及び運搬具(純額)	78	(78)																																																																																											
土地	5,799	(1,513)																																																																																											
その他の有形固定資産(純額)	11	(11)																																																																																											
その他の無形固定資産(借地権)	352	(352)																																																																																											
投資有価証券	202	(-)																																																																																											
合計	9,763	(3,369)																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	528	百万円 (242 百万円)																																																																																											
長期借入金	5,022	(643)																																																																																											
合計	5,551	(885)																																																																																											
現金及び預金	247	百万円																																																																																											
建物及び構築物(純額)	934																																																																																												
土地	3,309																																																																																												
合計	4,490																																																																																												
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,327</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,427</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>80</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,507</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,327	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,427		従業員	80	百万円	小計	80		合計	2,507		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,357</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,415</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,257	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,357		従業員	57	百万円	小計	57		合計	2,415																																																							
㈱京都ホテル	2,327	百万円																																																																																											
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																																												
小計	2,427																																																																																												
従業員	80	百万円																																																																																											
小計	80																																																																																												
合計	2,507																																																																																												
㈱京都ホテル	2,257	百万円																																																																																											
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																																												
小計	2,357																																																																																												
従業員	57	百万円																																																																																											
小計	57																																																																																												
合計	2,415																																																																																												
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	394	百万円	機械装置及び運搬具	96		土地	89		その他の有形固定資産	0		※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>402</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	402	百万円	機械装置及び運搬具	88		土地	89		その他の有形固定資産	0																																																																			
建物及び構築物	394	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	96																																																																																												
土地	89																																																																																												
その他の有形固定資産	0																																																																																												
建物及び構築物	402	百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	88																																																																																												
土地	89																																																																																												
その他の有形固定資産	0																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
		※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 429 百万円																										
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 2,050 百万円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 2,191 百万円																										
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 533 百万円 建物等一式 109 土地 48 機械装置及び運搬具 25 その他 3 合計 720 土地・建物等一式の主な所在地および金額 米国カリフォルニア州 533 百万円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 407 百万円 建物等一式 188 機械装置及び運搬具 13 その他 3 合計 614 土地の所在地および金額 札幌市中央区 407 百万円																										
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 107 百万円 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 19 その他 2 合計 133	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2 百万円 機械装置及び運搬具 27 その他 3 合計 33																										
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 215 百万円 機械装置及び運搬具 139 その他 15 撤去費用 504 合計 876	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163 百万円 機械装置及び運搬具 187 リース資産 41 その他 41 撤去費用 315 合計 750																										
※6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="199 1227 774 1355"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>27</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>長崎県長崎市他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額	山口県宇部市	18	その他の無形固定資産	長崎県長崎市他	0		※6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="861 1227 1436 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産は、個別の物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																									
遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額																									
		山口県宇部市	18																										
	その他の無形固定資産	長崎県長崎市他	0																										
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																									
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却価額																									
※7	Tengu Company, Inc. の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 清算費用 98 百万円 事業所閉鎖に伴う損失見込額 23 撤去費用 19 合計 141	※7	(株)ニチレイ・ロジスティクス東海岐阜アイスプラント、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西木津物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物除却損 105 百万円 機械装置及び運搬具除却損 47 固定資産売却損 24 撤去費用 131 その他 4 合計 313																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	764,072	81,881	21,975	823,978	普通株式 (注)	823,978	101,891	142,962	782,907
合計	764,072	81,881	21,975	823,978	合計	823,978	101,891	142,962	782,907
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買増請求81,852株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分29株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買増請求101,856株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分35株であります。また、減少株式数は、持分法適用関連会社を連結除外したことによる103,819株、単元未満株式の買増請求39,143株であります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 1,551百万円					①配当金の総額 1,240百万円				
②1株当たり配当額 5円					②1株当たり配当額 4円				
③基準日 平成19年3月31日					③基準日 平成20年3月31日				
④効力発生日 平成19年6月27日					④効力発生日 平成20年6月26日				
平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成20年10月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 1,240百万円					①配当金の総額 1,240百万円				
②1株当たり配当額 4円					②1株当たり配当額 4円				
③基準日 平成19年9月30日					③基準日 平成20年9月30日				
④効力発生日 平成19年12月4日					④効力発生日 平成20年12月2日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成21年6月24日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議します。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 1,240百万円					①配当金の総額 1,550百万円				
②配当の原資 利益剰余金					②配当の原資 利益剰余金				
③1株当たり配当額 4円					③1株当たり配当額 5円				
④基準日 平成20年3月31日					④基準日 平成21年3月31日				
⑤効力発生日 平成20年6月26日					⑤効力発生日 平成21年6月25日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。		同左	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	174,505	73,941	81,019	124,981	6,146	2,996	463,591	—	463,591
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	502	727	2,919	13,763	1,381	3,339	22,634	(22,634)	—
計	175,008	74,668	83,939	138,745	7,528	6,335	486,226	(22,634)	463,591
営業費用	170,895	75,124	83,330	130,238	3,268	6,099	468,957	(22,721)	446,236
営業利益または営業損失(△)	4,112	△ 455	609	8,506	4,259	236	17,268	86	17,355
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	73,001	24,258	15,798	104,205	25,026	3,910	246,200	11,612	257,812
減価償却費	2,755	79	61	5,488	602	96	9,084	397	9,481
減損損失	—	—	—	0	46	—	46	—	46
資本的支出	2,655	64	820	3,269	380	46	7,237	532	7,770

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は151,755百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	173,624	75,413	88,203	128,305	5,948	3,020	474,515	—	474,515
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	403	664	4,314	14,040	1,409	3,601	24,434	(24,434)	—
計	174,027	76,078	92,517	142,345	7,357	6,622	498,949	(24,434)	474,515
営業費用	172,004	75,803	92,548	134,114	3,313	6,397	484,181	(24,809)	459,372
営業利益または営業損失(△)	2,023	275	△ 30	8,231	4,043	224	14,767	374	15,142
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	79,105	22,550	16,243	120,032	27,289	4,288	269,509	17,787	287,296
減価償却費	3,570	126	238	8,107	1,036	131	13,212	526	13,738
減損損失	—	—	—	—	15	—	15	—	15
資本的支出	4,379	108	405	8,802	486	82	14,265	618	14,883

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売
 - 水産：水産品の加工・販売
 - 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
 - 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
 - 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
 - その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は178,191百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- 5 「4.【連結財務諸表】 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は「低温物流」が444百万円、「不動産」が99百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「4.【連結財務諸表】 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準について、従来、原価法によっておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は、「加工食品事業」が251百万円、「水産事業」が128百万円、「畜産事業」が274百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">688 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△ 9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,062 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 316 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,267 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 2,388 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,156</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,703</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 9,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 1,834</td></tr> </table>	未払賞与	688 百万円	未払事業税	156	その他	221	繰延税金資産小計	1,066	評価性引当額	△ 52	繰延税金資産合計	1,014	貸倒引当金連結調整	△ 9 百万円	その他	△ 0	繰延税金負債合計	△ 10	繰延税金資産の純額	1,004	退職給付引当金	1,062 百万円	繰越欠損金	710	退職給付信託設定額	460	固定資産等未実現損益	280	その他	337	繰延税金資産小計	2,850	評価性引当額	△ 912	繰延税金資産合計	1,938	前払年金費用	△ 316 百万円	退職給付信託設定益	△ 212	その他	△ 46	繰延税金負債合計	△ 575	繰延税金資産の純額	1,363	退職給付信託設定額	5,267 百万円	減損損失	1,346	繰越欠損金	974	投資有価証券評価損	750	減価償却の償却限度超過額	403	固定資産等未実現損益	301	その他	1,036	繰延税金資産小計	10,081	評価性引当額	△ 2,615	繰延税金資産合計	7,466	退職給付信託設定益	△ 2,388 百万円	前払年金費用	△ 2,278	その他有価証券評価差額金	△ 2,156	固定資産圧縮積立金	△ 1,703	在外子会社未配分利益	△ 329	その他	△ 444	繰延税金負債合計	△ 9,300	繰延税金負債の純額	△ 1,834	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">551 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△ 5 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">1,778 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,233</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,064 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 791</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 946</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 2,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">3,894 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>リース会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,343 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 1,809</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,226</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 535</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 6,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 1,216</td></tr> </table>	未払賞与	551 百万円	未払事業税	291	その他	350	繰延税金資産小計	1,192	評価性引当額	△ 9	繰延税金資産合計	1,183	貸倒引当金連結調整	△ 5 百万円	その他	△ 43	繰延税金負債合計	△ 48	繰延税金資産の純額	1,134	退職給付信託設定額	1,778 百万円	減損損失	1,391	退職給付引当金	1,285	繰越欠損金	1,119	その他	2,144	繰延税金資産小計	7,720	評価性引当額	△ 2,486	繰延税金資産合計	5,233	その他有価証券評価差額金	△ 1,064 百万円	退職給付信託設定益	△ 791	その他	△ 946	繰延税金負債合計	△ 2,802	繰延税金資産の純額	2,431	退職給付信託設定額	3,894 百万円	繰越欠損金	784	リース会計基準変更時差異	517	固定資産等未実現損益	396	減価償却の償却限度超過額	334	その他	282	繰延税金資産小計	6,210	評価性引当額	△ 958	繰延税金資産合計	5,251	前払年金費用	△ 2,343 百万円	退職給付信託設定益	△ 1,809	固定資産圧縮積立金	△ 1,226	在外子会社未配分利益	△ 535	その他有価証券評価差額金	△ 160	その他	△ 392	繰延税金負債合計	△ 6,468	繰延税金負債の純額	△ 1,216
未払賞与	688 百万円																																																																																																																																																																		
未払事業税	156																																																																																																																																																																		
その他	221																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,066																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 52																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,014																																																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	△ 9 百万円																																																																																																																																																																		
その他	△ 0																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 10																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,004																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,062 百万円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	710																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	460																																																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	280																																																																																																																																																																		
その他	337																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,850																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 912																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,938																																																																																																																																																																		
前払年金費用	△ 316 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△ 212																																																																																																																																																																		
その他	△ 46																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 575																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,363																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	5,267 百万円																																																																																																																																																																		
減損損失	1,346																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	974																																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	750																																																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	403																																																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	301																																																																																																																																																																		
その他	1,036																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	10,081																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 2,615																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,466																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△ 2,388 百万円																																																																																																																																																																		
前払年金費用	△ 2,278																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 2,156																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,703																																																																																																																																																																		
在外子会社未配分利益	△ 329																																																																																																																																																																		
その他	△ 444																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 9,300																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△ 1,834																																																																																																																																																																		
未払賞与	551 百万円																																																																																																																																																																		
未払事業税	291																																																																																																																																																																		
その他	350																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,192																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 9																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,183																																																																																																																																																																		
貸倒引当金連結調整	△ 5 百万円																																																																																																																																																																		
その他	△ 43																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 48																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,134																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	1,778 百万円																																																																																																																																																																		
減損損失	1,391																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,285																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,119																																																																																																																																																																		
その他	2,144																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,720																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 2,486																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,233																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 1,064 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△ 791																																																																																																																																																																		
その他	△ 946																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 2,802																																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,431																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定額	3,894 百万円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	784																																																																																																																																																																		
リース会計基準変更時差異	517																																																																																																																																																																		
固定資産等未実現損益	396																																																																																																																																																																		
減価償却の償却限度超過額	334																																																																																																																																																																		
その他	282																																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,210																																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 958																																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,251																																																																																																																																																																		
前払年金費用	△ 2,343 百万円																																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△ 1,809																																																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,226																																																																																																																																																																		
在外子会社未配分利益	△ 535																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 160																																																																																																																																																																		
その他	△ 392																																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 6,468																																																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△ 1,216																																																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>海外関係会社の未配分利益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	持分法による投資利益	△ 0.8	住民税均等割額	1.3	海外関係会社の未配分利益	1.8	その他	△ 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																																																		
持分法による投資利益	△ 0.8																																																																																																																																																																		
住民税均等割額	1.3																																																																																																																																																																		
海外関係会社の未配分利益	1.8																																																																																																																																																																		
その他	△ 0.5																																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,677	14,171	6,494	5,185	9,841	4,656
小計	7,677	14,171	6,494	5,185	9,841	4,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,560	3,047	△ 513	5,775	4,611	△ 1,163
小計	3,560	3,047	△ 513	5,775	4,611	△ 1,163
合計	11,238	17,218	5,980	10,961	14,453	3,492

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 370百万円

当連結会計年度 395百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、
減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
 - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
2,529	411	5	300	45	45

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,456	1,383

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無 一部の連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度・退職一時金制度から確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。 この改定に伴い、退職給付債務が56百万円増加しております。当該増加額は、過去勤務債務(56百万円)として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務※</td> <td style="text-align: right;">△20,389百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(退職給付信託を含む)</u></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,364</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(③+④+⑤)</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,976</td> </tr> </table> <p>※一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△177</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u></td> </tr> </table> <p>(注)1上記の退職給付費用以外に、割増退職金200万円を支出しており、一般管理費に計上しております。 2簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などです。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①退職給付債務※	△20,389百万円	②年金資産	20,941	<u>(退職給付信託を含む)</u>		③未積立退職給付債務(①+②)	551	④未認識過去勤務債務	△1,364	⑤未認識数理計算上の差異	4,163	⑥連結貸借対照表計上額純額	3,350	<u>(③+④+⑤)</u>		⑦前払年金費用	6,327	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,976	①勤務費用	1,281百万円	②利息費用	348	③期待運用収益	△177	④過去勤務債務の費用処理額	△162	⑤数理計算上の差異の費用処理額	△363	⑥その他	230	⑦退職給付費用	1,156	<u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u>		①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 制度変更の有無 該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務※</td> <td style="text-align: right;">△21,295百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(退職給付信託を含む)</u></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,212</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,168</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(③+④+⑤)</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,216</td> </tr> </table> <p>※一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△196</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u></td> </tr> </table> <p>(注)1上記の退職給付費用以外に、割増退職金900万円を支出しており、一般管理費に計上しております。 2簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などです。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p>	①退職給付債務※	△21,295百万円	②年金資産	16,082	<u>(退職給付信託を含む)</u>		③未積立退職給付債務(①+②)	△5,212	④未認識過去勤務債務	△1,168	⑤未認識数理計算上の差異	9,747	⑥連結貸借対照表計上額純額	3,366	<u>(③+④+⑤)</u>		⑦前払年金費用	6,583	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,216	①勤務費用	1,335百万円	②利息費用	369	③期待運用収益	△114	④過去勤務債務の費用処理額	△196	⑤数理計算上の差異の費用処理額	557	⑥その他	376	⑦退職給付費用	2,327	<u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u>		①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年
①退職給付債務※	△20,389百万円																																																																																								
②年金資産	20,941																																																																																								
<u>(退職給付信託を含む)</u>																																																																																									
③未積立退職給付債務(①+②)	551																																																																																								
④未認識過去勤務債務	△1,364																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	4,163																																																																																								
⑥連結貸借対照表計上額純額	3,350																																																																																								
<u>(③+④+⑤)</u>																																																																																									
⑦前払年金費用	6,327																																																																																								
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,976																																																																																								
①勤務費用	1,281百万円																																																																																								
②利息費用	348																																																																																								
③期待運用収益	△177																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	△162																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△363																																																																																								
⑥その他	230																																																																																								
⑦退職給付費用	1,156																																																																																								
<u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u>																																																																																									
①割引率	2.0%																																																																																								
②期待運用収益率	2.0%																																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																																																								
④過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								
①退職給付債務※	△21,295百万円																																																																																								
②年金資産	16,082																																																																																								
<u>(退職給付信託を含む)</u>																																																																																									
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,212																																																																																								
④未認識過去勤務債務	△1,168																																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	9,747																																																																																								
⑥連結貸借対照表計上額純額	3,366																																																																																								
<u>(③+④+⑤)</u>																																																																																									
⑦前払年金費用	6,583																																																																																								
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,216																																																																																								
①勤務費用	1,335百万円																																																																																								
②利息費用	369																																																																																								
③期待運用収益	△114																																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	△196																																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	557																																																																																								
⑥その他	376																																																																																								
⑦退職給付費用	2,327																																																																																								
<u>(①+②+③+④+⑤+⑥)</u>																																																																																									
①割引率	2.0%																																																																																								
②期待運用収益率	2.0%																																																																																								
③退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																																																								
④過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.56円	1株当たり純資産額	357.85円
1株当たり当期純利益	31.04円	1株当たり当期純利益	19.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	116,488	113,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,226	2,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,262	110,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,027	310,068

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,623	6,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,623	6,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,045	310,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28	15,236
売掛金	13	11
販売用不動産	611	441
貯蔵品	4	1
前払費用	168	95
繰延税金資産	21	135
関係会社短期貸付金	30,358	36,225
未収入金	73	79
その他	449	13
流動資産合計	31,729	52,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,729	30,680
減価償却累計額	△14,990	△15,125
建物（純額）	15,739	15,554
構築物	1,763	1,773
減価償却累計額	△1,210	△1,252
構築物（純額）	552	520
機械及び装置	341	341
減価償却累計額	△276	△290
機械及び装置（純額）	64	51
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,604	1,637
減価償却累計額	△1,202	△1,236
工具、器具及び備品（純額）	402	401
土地	1,607	1,576
リース資産	—	11,797
減価償却累計額	—	△9,433
リース資産（純額）	—	2,363
有形固定資産合計	18,367	20,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	871	1,007
その他	22	22
無形固定資産合計	894	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	14,629	12,395
関係会社株式	71,401	70,968
出資金	0	0
関係会社出資金	336	336
長期貸付金	—	10
関係会社長期貸付金	24,828	32,599
破産更生債権等	120	120
長期前払費用	20	12
繰延税金資産	—	789
敷金及び保証金	1,161	1,061
その他	664	615
貸倒引当金	△273	△234
投資その他の資産合計	112,890	118,673
固定資産合計	132,152	140,172
資産合計	163,882	192,411
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,975	10,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,344	25,235
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	667
未払金	422	271
未払費用	523	406
未払法人税等	23	1,415
前受金	104	92
預り金	5,730	9,962
役員賞与引当金	59	50
その他	0	2
流動負債合計	29,184	68,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	25,646	25,210
リース債務	—	3,454
繰延税金負債	104	—
退職給付引当金	317	626
長期預り保証金	10,867	7,845
長期リース資産減損勘定	1,685	—
その他	126	120
固定負債合計	48,747	37,258
負債合計	77,932	105,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,106	16,106
資本剰余金合計	23,711	23,711
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	729	711
別途積立金	23,410	24,110
繰越利益剰余金	4,752	6,456
利益剰余金合計	28,931	31,317
自己株式	△311	△342
株主資本合計	82,638	84,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,311	2,054
評価・換算差額等合計	3,311	2,054
純資産合計	85,949	87,048
負債純資産合計	163,882	192,411

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
グループ経営運営収入	4,170	4,551
投資事業受取配当金	1,404	2,035
不動産事業収入	7,040	6,624
その他	174	193
営業収益合計	12,790	13,404
営業費用		
管理費		
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	970	530
退職給付費用	168	309
役員賞与引当金繰入額	59	50
法定福利及び厚生費	131	79
減価償却費	352	487
賃借料	266	177
業務委託費	902	1,582
広告宣伝費	396	469
租税公課	111	110
報酬手数料	402	137
その他	844	796
管理費合計	4,605	4,730
不動産事業費用	2,466	2,440
その他	149	136
営業費用合計	7,220	7,307
営業利益	5,569	6,097
営業外収益		
受取利息	1,067	1,143
受取配当金	675	708
その他	169	70
営業外収益合計	1,913	1,922
営業外費用		
支払利息	577	761
社債利息	251	147
コマーシャル・ペーパー利息	28	64
その他	114	25
営業外費用合計	972	999
経常利益	6,510	7,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	322	33
関係会社株式売却益	—	608
貸倒引当金戻入額	17	3
特別利益合計	339	645
特別損失		
固定資産売却損	111	3
固定資産除却損	230	93
減損損失	46	18
投資有価証券評価損	241	318
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	385
関係会社株式評価損	—	22
投資有価証券売却損	—	16
会員権評価損	—	11
特別損失合計	629	869
税引前当期純利益	6,219	6,796
法人税、住民税及び事業税	705	2,156
法人税等調整額	2,096	△227
法人税等合計	2,801	1,929
当期純利益	3,418	4,867

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,604	7,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,604	7,604
その他資本剰余金		
前期末残高	16,104	16,106
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	16,106	16,106
資本剰余金合計		
前期末残高	23,709	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	23,711	23,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	746	729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△18
当期変動額合計	△16	△18
当期末残高	729	711
別途積立金		
前期末残高	20,510	23,410
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	700
当期変動額合計	2,900	700
当期末残高	23,410	24,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,008	4,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	18
別途積立金の積立	△2,900	△700
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	3,418	4,867
当期変動額合計	△2,256	1,704
当期末残高	4,752	6,456
利益剰余金合計		
前期末残高	28,304	28,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	3,418	4,867
当期変動額合計	626	2,386
当期末残高	28,931	31,317
自己株式		
前期末残高	△273	△311
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	△38	△30
当期末残高	△311	△342
株主資本合計		
前期末残高	82,048	82,638
当期変動額		
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	3,418	4,867
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	11	17
当期変動額合計	590	2,354
当期末残高	82,638	84,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,664	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,353	△1,256
当期変動額合計	△3,353	△1,256
当期末残高	3,311	2,054
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,664	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,353	△1,256
当期変動額合計	△3,353	△1,256
当期末残高	3,311	2,054
純資産合計		
前期末残高	88,712	85,949
当期変動額		
剰余金の配当	△2,791	△2,480
当期純利益	3,418	4,867
自己株式の取得	△47	△48
自己株式の処分	11	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,353	△1,256
当期変動額合計	△2,762	1,098
当期末残高	85,949	87,048

4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. 【 役 員 の 異 動 】 (平成21年6月24日付予定)

以下の内容につきましては、平成21年4月23日に公表済みであります。

1. 異動の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 辞任予定常勤監査役 | 大塚 恒博 |
| (2) 新任予定常勤監査役 | 山口 秀俊 (現職：当社経営監査部長) |
| (3) 異動予定日 | 平成21年6月24日
同日開催予定の第91期定時株主総会で正式に決定されます。 |

以 上